

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：福島県
農業委員会名：西会津町

I 農業委員会の状況令和2年6月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	859	農業就業者数	778	認定農業者	58
自給的農家数	315	女性	400	基本構想水準到達者	2
販売農家数	544	40代以下	46	認定新規就農者	2
主業農家数	76	※ 農林業センサスに基づいて記入。			
準主業農家数	116				
副業的農家数	352				
※ 農林業センサスに基づいて記入。					

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	906	325				1230
経営耕地面積	713	168	139	6	0	881
遊休農地面積	41	50				91
農地台帳面積	1192	1058				2250
※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入						
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入						
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入						

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会			任期満了年月日 H 年 月 日				
	選挙委員		選任委員				
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会	任期满了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日
--------------	-------------------------

	農業委員				
	定数	実数	定数	実数	地区数
農業委員数	12	11	農地利用最適化推進委員	11	5
認定農業者	—	6			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—				
40代以下	—				
中立委員	—	1			

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1230ha	377.5ha	30.7%
課 題	農用地利用集積事業等により、一定の成果が出てきているが、農地の利用形態が分散しており、経営の効率化が必要。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	377.5ha	(うち新規集積面積	6.4ha)
	目標設定の考え方:これまでの実績から実現可能な範囲で設定。			
活動計画	広報紙・パンフレット・ケーブルテレビ等で利用権設定に関する周知に努めると共に年間を通して担い手への農地利用集積に向けた斡旋活動を行うほか、農地利用集積事業、人・農地プラン作成に向けて農業再生協議会の活動に協力する。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	平成31(令和元)年度新規参入者数
	2 経営体	1 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	平成31(令和元)年度新規参入者が取得した農地面積
	0.7ha	0.2ha	0.0ha
課 題	独立・就農するには収益が上がりければ難しい。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	現実的な目標値としたが、雇用や親元就農を含めての青年就農目標数を3とする。7～8月に地域に向けての説明会や話し合いを行う中で、新規就農者への支援についても説明をする。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1321.1ha	91.1ha	6.9%
課 題	農業者の高齢化と担い手確保に苦慮する中、新たな遊休農地の発生を防ぐのに追われる状況である。また、遊休農地の多くは不整形地であったり水はけ不良であったり何らかの改良を必要としている。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 2 ha		
		目標設定の考え方:		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		23 人	7月～11月	8月～12月
		調査方法	7月～9月にかけて担当地区ごとに調査を実施すると共に、その結果を委員全員で検討し、遊休農地への指導を含めて農地再生利用に向けた活動を行う。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12月～3月	2月～4月	
	その他	特になし		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1230ha	0ha
課 題	広報紙等で周知すると共に、農地パトロールを実施しているが、町の面積が300k㎡と広範囲で、多くの山間部であるため早期発見が困難である。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	7月～11月の農地パトロールの際に違反転用についても調査し、発見次第に対応する。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入